

議会だより

No. 140

平成27年4月17日



よく遊び、よく学べ
女川の原石たち



3月定例 2～10

施政方針に対する質疑 3

予算審査特別委員会 4～8

ズバリ町政を問う(10議員が一般質問) 12～22

委員会活動 23～24

議会・住民懇談会のお知らせ 25



復興計画後半へ向けて

あの大震災から5年目

平成27年度予算

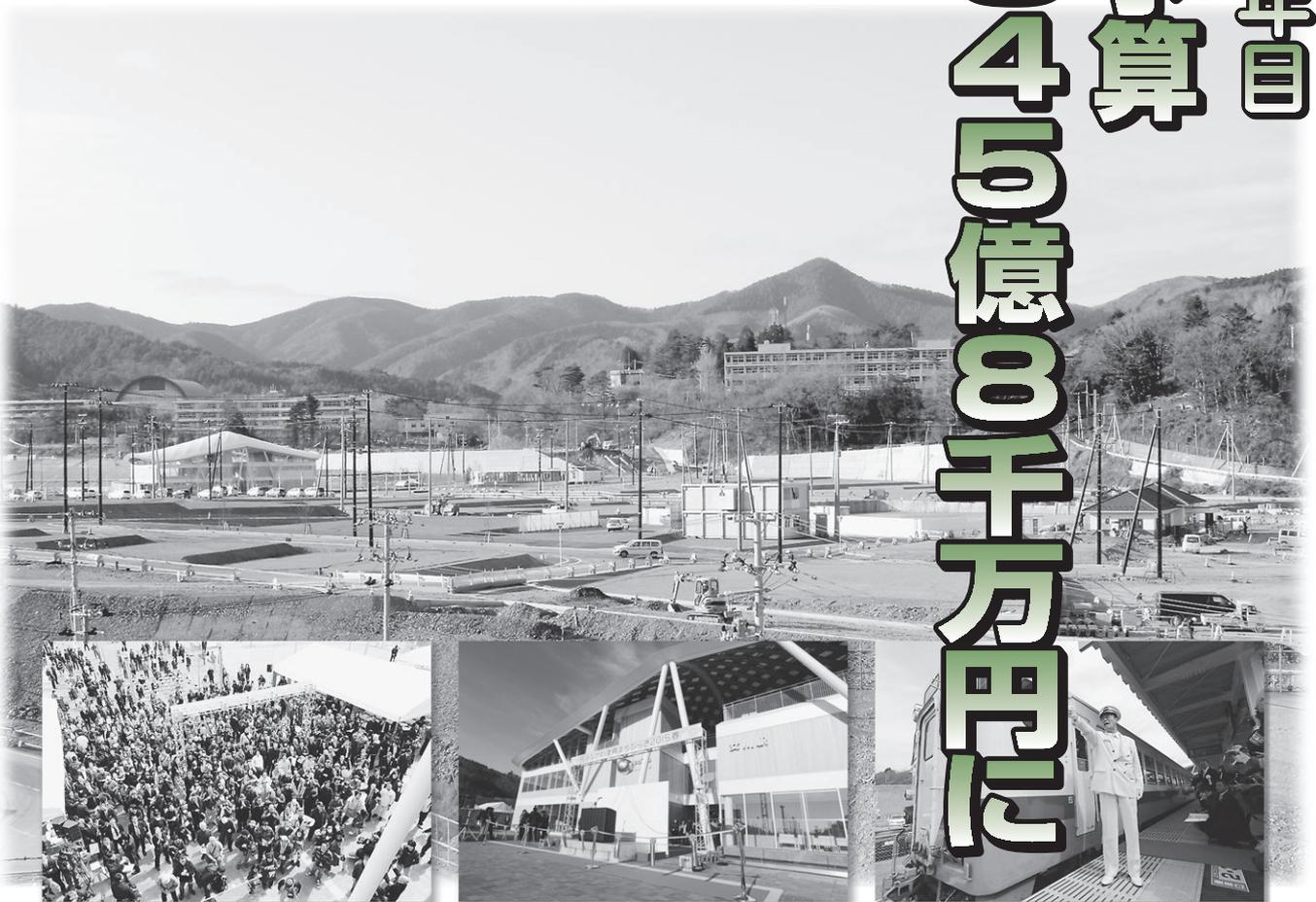
過去最大の345億8千万円に

3月定例会が、3月2日から13日まで、12日間の会期で開かれました。

町長から提案された平成27年度予算（一般会計、10特別会計、水道事業会計）、一般議案、条例の制定等29件、26年度補正予算11件、議員発議案1件を審議しました。

新年度当初予算は、予算審査特別委員会（委員長Ⅱ阿部律子議員、副委員長Ⅱ阿部薫議員）で集中審議しました。

その結果、すべて原案のとおり可決しました。町長の施政方針に対する質疑、10人の議員による一般質問も行い、町政全般にわたり熱心に論議し、町の考えをただしました。



新しい女川へ向けて出発進行

施政方針に対する質疑



=町長の意気込みを問う=

人口減少は

問 人口減少についての分析は。

答 被災世帯の3軒に1軒超が町外での再建を選択。人口は6千人台は覚悟しつつ、そこからどうするかが重要になってくると思います。

問 執行体制の整備は、具体的には。

答 国が自治体に対してスキル人材を派遣する制度に手を挙げており、共に地方創生をしていく、その中で組織の改編等のことです。

問 女川町復興公営住宅建設推進協議会との連携を密に。

答 町中の戸建て住宅整備を最大限地域の力で担って欲しいのですが、物理的にどこまでやれるか見極めつつ、具体的な作業を詰めていきます。

問 災害危険区域以外の人は

答 Aの方々の希望をくみながら、国との手続きを踏んだ上で、早い段階で示していきます。

問 まちづくり会社のあり方、商店街のあり方は。

答 テナント運営を核とし、種々の事業による集客や、エリア内価値付けの取り組みを連帯していくことであり、皆さんにも覚悟を持って運営してもらいます。

問 コミュニティ形成は

答 コミュニティの形成について、住民と共にまちづくりをするスタンスになっていないのでは。

問 個人情報に注意

答 しつつ、同じ地区の方々に対するコミュニケーション形成に取り組みます。

問 街区の緑化を中心とした景観整備とありますが具体的には。

答 商業エリアに準じた形で、各世帯に対し早期にガイドライン等を示し、そのサポートとしての助成を行います。

問 地方創生は

答 全体としての魅力や施設づくり等、女川が優位に立っている状況をどこまでつくっていくかが大切であり、差別化は十分図っていけると思っています。

問 出島架橋は0億程ですが事業採択の見通しは。

答 住民全体の盛り上がり期待しながら、27年度事業採択となるよう、なお一層要請活動を行っていきます。

問 国の集中復興期間がなくなり、基礎整備も最中であり、集中期間延長を被災自治体と連帯し国へ訴えています。

答 これまで1100億円強が交付済みで、あと400億円強の申請見込みがあります。

問 新しい加工団地へどのような指導をしていくのか、関係団体との話し合い等の構想は。

答 商社的機能を中心とした地域の中で、どう確保構築していくかというところが今後重要になってきます。情報提供やあり方について、関係団体と連携しながら、行政もサポートしていきます。

問 小中一貫校は

答 小中一貫校について、建設費と復興交付金の活用等の問題点は。

答 現段階で予算の概算60億円程度をどの程度圧縮していくのか、全体経費をどう現実的なものにしていくかという段階です。

問 原発問題は

答 原発事故があった場合の責任の所在は。

答 第一義的な責任の所在は事業者であり、国との認識ですが、道義的な部分でいうと自治体とも言えます。

問 原発事故のリスクの極小化と、規制委員会のもとでの厳正な審査のイメージは。

答 リスクの極小化とは、災害に対する設備面での対策とそれを動かす事業者側の能力であり、避難計画等の取り組みです。規制委員会は以前より相当厳しいハードルが課されており、客観的な安全性の担保等につながるものと考えています。

問 リスクの極小化

答 リスクの極小化とは、災害に対する設備面での対策とそれを動かす事業者側の能力であり、避難計画等の取り組みです。

問 選択される町とは

答 選択される町に關連して、一人ひとりが豊かになれる町にして欲しいのですが。

問 雇用のお

答 て、いかに地域の中で産業の収益力を上げて十分な賃金が支払われるかが大切です。産業界の取り組みが後押しされるよう行政側のアプローチも考えていきます。

345億8000万円

平成27年度
予 算

予算審査特別委員会

委員長 阿部 律子
副委員長 阿部 薫

県支出金 14億8,618万円

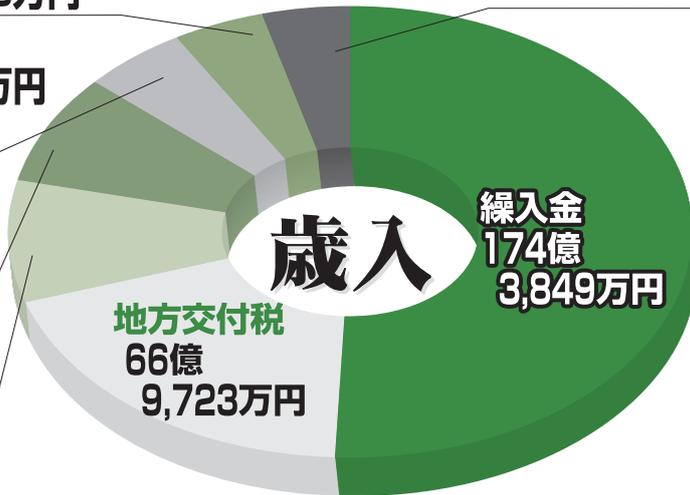
その他 14億3,778万円

諸収入 17億7,792万円

そのうち14億6,300万円は水道事業に一時貸してあったものの返還金

国庫支出金
27億166万円

町税
30億4,074万円



≡≡≡ **歳入合計 345億8,000万円** ≡≡≡

一般会計

歳入

軽自動車税はいつから上がる？

問 今年から大幅に値上がりするが、それを含んだ予算ですか。

答 課税基準は4月1日です。そのため、4月2日以降の登録は、28年度から課税されます。

問 原発の29号防潮堤は固定資産税の対象？

答 29号の防潮堤は、構築物として、固定資産税の対象か。また、その場合の償却期間は、完成後、課税されず。償却年数は、40〜50年です。

問 ゆぼっばからの収入は

答 ゆぼっばの利用人数見込が5万人ほどですが、入湯税としての収入見込みは、3月の利用者数を8000人、4月から2月の利用者数を4万5000人ほどとみて、



ゆぼっば、3月だけで4,454人来場

入湯税は410万円を見込んでいます。

問 消費税配分は

答 平成26年4月から消費税が上がりました。地方への割合は、地方消費税率は、1・7割です。

問 1割の部分は、国勢調査による人口と、経済活動などの調査による従業者数で、あん分により交付されます。

0・7割分は、全額国勢調査による人口あん分です。

問 国勢調査の影響は

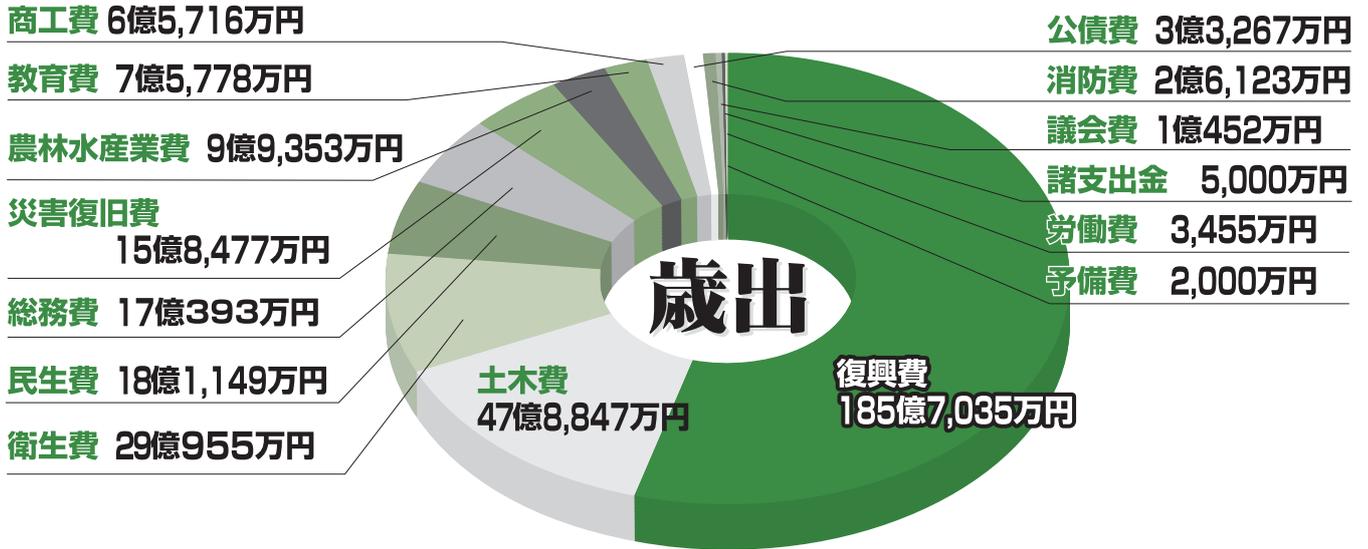
答 今年、国勢調査があり、それを根拠として普通交付税の算定がされます。女川町に登録している数ではなく、実際に住んでいる所を調べるため、影響が大きいのでは。

問 現状の実態を考慮して

答 復旧復興を目指す中、人口が減っている、また多くの住民がバイパス仮設を含め町外にいます。現状の実態を考慮してもらえよう、沿岸の各市町と足並みをそろえて、既に要望活動を行っています。

復興 8年計画

折り返しの予算は



≡ ≡ ≡ **歳出合計 345億8,000万円** ≡ ≡ ≡



工夫しました。謝礼品（一部）

歳出

問 今年度予算の人数と金額の説明を。

答 平成25年度実績が422件、272万円。26年度1月末現在で711件、3132万円です。

問 27年度は、800件、3千万円を見込んでいます。

答 ふるさと納税謝礼品について、女のいろいろな業者が公平に潤う形で、工夫を。

問 産品、やり方など、お礼の気持ちの表し方の改善に努めます。

答 ふるさと納税謝礼品について、女のいろいろな業者が公平に潤う形で、工夫を。

問 27年度は、800件、3千万円を見込んでいます。

答 ふるさと納税謝礼品について、女のいろいろな業者が公平に潤う形で、工夫を。

問 産品、やり方など、お礼の気持ちの表し方の改善に努めます。

答 ふるさと納税謝礼品について、女のいろいろな業者が公平に潤う形で、工夫を。

問 産品、やり方など、お礼の気持ちの表し方の改善に努めます。

答 ふるさと納税謝礼品について、女のいろいろな業者が公平に潤う形で、工夫を。

問 産品、やり方など、お礼の気持ちの表し方の改善に努めます。

答 ふるさと納税謝礼品について、女のいろいろな業者が公平に潤う形で、工夫を。

問 産品、やり方など、お礼の気持ちの表し方の改善に努めます。

答 ふるさと納税謝礼品について、女のいろいろな業者が公平に潤う形で、工夫を。

問 町民バスとJR便は、JR時刻表と接続していますか。

答 費用のこともあり、従前の便数の中で、朝の便、帰りの便に合わせて変更しました。

問 町民バスとJR便は、JR時刻表と接続していますか。

問 ログラム50万円。合計450万円です。

答 (1) 人材育成事業 (2) 資格取得支援事業、2つの違いの確認を。

問 ログラム50万円。合計450万円です。

答 (1)、(2)は障害児が入所、入院から地域へ移行したり、単身の障害者が自力で調整できないとき、サービスの利用計画を作成するものです。

(3)は、就職が困難な方に働く場を提供するとともに、知識や能力の向上のために必要な訓練を行う事業です。

応急仮設住宅管理費 仮設の集約は？

問 仮設住宅も、だんだん空き部屋が増えてきます。自治会形成や集約は、どのようになりますか。

答 29年度くらいを目処としています。現在、集約化の方針の検討委員会を開催しています。

当分の間、自治会組織は継続されます。

介護度と特別養護老人ホーム(特養)

問 要介護1、2や要支援1、2の特養に入れない人への対応は。

新規透析者を増やさない、生活習慣病予防にも力を注いでいきます。

答 特養への入所は、要介護3以上という条件がありますが、要介護1、2でも、実態調査のうえ必要が認められる場合もあります。

地域で安心して自立した生活することが、最終的な目的です。新しい地域支援事業の考え方を、平成29年3月までまとめていきます。

地域医療対策費

問 地域医療センター等改修基本計画策定業務委託料700万円の内容は。

答 震災後の改修は、震災の影響による部分でした。20年経った経年劣化や機器の総点検を行うものです。

問 透析の要望もありません。

答 今現在、具体的な話にはなっていない、生活習慣病予防にも力を注いでいきます。

不法投棄について

問 不法投棄の箇所とその量は。

答 26年度(2月まで)で、道路沿いが多く17カ所。1264、5立方メートルを処理しました。

問 不法投棄防止に、町民課としての対策は。

答 住民からの情報の提供が大事です。備品購入費で、移動式監視カメラを購入し、監視を続けてます。非定期に道路の巡回パトロールを励行します。

問 不法投棄防止の啓もう活動をすべきでは。

答 各地区から情報を得ながら、媒体をフルに活用し、啓もう活動をしていきます。

太陽光発電補助金

問 太陽光発電補助金350万円の内訳は。

答 事業用が2基分、合計100万円。個人用が20基で250万円です。

申請件数が上回れば、補正予算で対応します。

問 普及率が全国平均より低い。再生可能エネルギー普及日本一、という意気込みを。

答 いろいろな場面をとりえて、住民に呼びかけ、案内をします。

問 環境都市宣言をし、総合的な計画の姿勢を打ち出すべきでは。

答 意識を十分持つて、模索し、その核となるべきものについて調査していきたい。

ふるさと林道はいつ開通するの

問 ふるさと林道の完成見通しは。

答 未開設が1278区あり、27年度中に終了する予定です。しかし、未舗装区間が2区残り、その工事は後年となります。

魚市場の整備時期について

問 平成28年5月に管理棟、28年7月には中央荷捌場、西側については29年2月頃を見込み、全体として29年3月までに終了する予定です。

問 緑化事業委託料について。

答 駅前広場に向かって右側の法面部分約80坪に、民間の方から譲られた震災で生き残った、松等や庭石を移設して整備します。

未来へ向かって 公民連携を

問 新商店街形成推進事業費補助金1000万円の内容は。

答 テナント型商業施設の計画策定、基本設計事業への補助。財源は、県、町で各500万円。補助対象者は、女川みらい創造(株)です。

問 まちなか創業新 規立地促進補助金1300万円の内容は。

答 テナント型商店街出店者の内装工事費への補助。1事業者



太陽光発電施設 (眺湾荘)

100万円で13事業者を
予定。

問 創業支援事業者
補助金333万4
千円の内容は。

答 町と民間事業者
が連携して取り組
む「創業支援計画」を創
業支援事業者が作成。国
から補助666万6千円、
町が333万4千円を補
助。

対象事業者は、NPO
法人アスヘノキボウ（駅
前フューチャーセン
ター）

問 道路改良費の公
有財産購入費の場
所は。

答 女川出島線に係
わる本土側と出島
分の用地です。

問 駅前広場時計塔
設置工事の内容は。

答 駅前ロータリー
の緑地に、ステン
レス2本支柱の時計塔を
設置します。基礎、支柱、
時計本体と設置費用です。

地域の消防団は

問 消防用備品購入
880万円の内訳
は。

答 小乗班に可搬小
型1台を更新し、
消防車両無線受令機のデ
ジタル化用16台の更新で
す。

その他に、ホース格納
庫3カ所、各分団に
チェーンソー等です。

問 消防団員が不足
の対策は。

答 女性団員の活用
OB団員の更なる
活用を検討しています。

問 消防団員管理シ
ステム構築業務委
託とは。

答 震災前は、紙
ベースで、基本的
な台帳の他に、出勤状況
や表彰履歴等を台帳で管
理。

震災で流失のため、全
ての情報をシステム構築
して管理します。

現在、現職182人分、
OB357人の計539
人分の情報を収集復旧し
ています。

**子どもたちの
体力向上へ**

問 女川体操DVD
制作業務とは。

答 女川の子もた
ちに必要なた体力を
身につけさせるため、新
しく体操を開発し、DVD
を作成、子どもたちに
配付します。

問 体育施設の太陽
光発電設備とLED
化更新について。

答 太陽光発電につ
いては、総合体育
館屋根に40㎡のパネル
を設置します。

問 LEDは、前年度に柔
道場と剣道場に。

27年度はトレーニング
コーナーと事務室の分を
更新します。

子どもたちの 学習支援を継続

問 被災児童生徒等
学習支援業務委託
料とは。

答 震災後、NPO
法人カタリバ（向
学館）が、国と直接委託
契約していた学習支援等
事業を、27年から町との
契約で継続していきます。

文化財の保護は

問 文化財発掘調査
の予定箇所は。

答 小乗浜B遺跡、
日蔵B及びC遺跡
の3カ所を予定していま
す。

問 復興費の中の埋
蔵文化財調査とは。

答 復興事業等で、
文化財の遺跡地が
あった場合の試掘調査で
す。

問 学用品費の援助
である被災児童及
び生徒就学援助費の対象
者数は。

答 利用者数は魚市場を含
めて13業者ですが、4月
開始時の利用業者は7業
者の予定です。

答 小学校（児童）
の対象者は、12
3人で全児童数231人
の約53%です。

中学校（生徒）は、99
人で全生徒数171人の
約58%です。

**水産加工団地
排水処理施設稼働**

問 排水処理施設は、
いつ稼働しますか。

答 4月1日から稼
働します。



明日の女川へ フューチャーセンター



4月から稼働 水産加工団地排水処理施設

一般会計討論

反対討論

高野 博議員

東日本大震災の未曾有の大惨事から4年を数えました。

多くの町民は、女川が大好きでここで永住しようと頑張っています。

そこに、立ちはだかっているのが女川原発の再稼働問題です。なによりも、原発事故は起こしたら取り返しのつかない大惨事になります。

原発がないのが一番の安全対策という意見は、まさに卓見であります。事故が起これば、これまでの血のにじむような復興の努力が水泡に帰します。

こうした観点から、町長は、町民アンケート結果を真摯に受け止め、不十分と言うなら、町行政自らが精度の高い住民意識調査を実施され、一日も早く女川原発の再稼働を認めない、原発のない女川の実現を強く願って、反対の討論とします。

賛成討論

平塚 勝志議員

27年度予算において、大きな割合を占めているのが、復興事業であり、町全体が新生女川へと変貌していく内容です。

さらに、これら目に見える整備とともに、医療費助成の対象年齢拡大や、教育機会の拡充など、町独自で手厚く取り組んでいます。

いわゆる本年度予算は、本町の復興事業の大きな転換となる予算であるとともに、全国的な人口減少の波を受けての中でもこの復興後には、町長が表明している「選択される町」としての土台づくりを多岐にわたり盛り込み、未来を見据えている予算です。

ぜひ、この予算を成立させて、復興事業が大きく飛躍するよう、町民とともに、未来の女川に灯をともし、この予算に対し、賛成の討論とします。

賛成討論

酒井 孝正議員

大震災から4年が過ぎ、5年目に入りました。

予算内容は、町民が待ち望んでいる公営住宅への移転、自立用地の引き渡し等、早期完成の内容です。

本町の基幹産業である水産業は、加工団地の建設着工、汚水処理施設の完成、魚市場改修工事等となり、そして3月21日、女川駅が開業され、ゆぼっぼも始まります。

先人が築いてきた我がふるさとの再生、千年に一度のまちづくりを四輪駆動で行動しようではありませんか。

復旧から再生への折り返しとなる27年度予算を可決していただき、各種事業が進捗することこそ、町民の願いです。課題山積ではありますが、郷土女川の未来を切り開いていきましよう。以上、賛成討論とします。

○一般会計予算採決の結果
賛成8人
反対3人
賛成多数で可決

介護保険特別会計

問

施設介護サービス給付費の施設ごとの利用者数と単価は。

答

老健は85人、1人月額約25万円、特養は64人、1人月額約28万円を見込んでいます。

下水道事業特別会計予算

雨水冠水対策を

問

安住地区下水道冠水対策事業。ポンプ施設建設工事の内容は。

答

大潮で海水が逆流するため、毎分87トのポンプを2台設置し放流します。27年度内で工事を完了する予定です。



冠水対策は（安住地区）

一般議案、条例の主な内容 および質疑は、次のとおりです。

一般議案

◆町道路線の廃止

- ・女川町被災市街地復興土地区画整理事業に係わる工事に関連し、16路線で総道路延長は、2056・1戸となります

◆町道路線の認定

- ・町道荒立18号線の他4路線の認定が必要となり、5路線の総延長は473・2戸となります

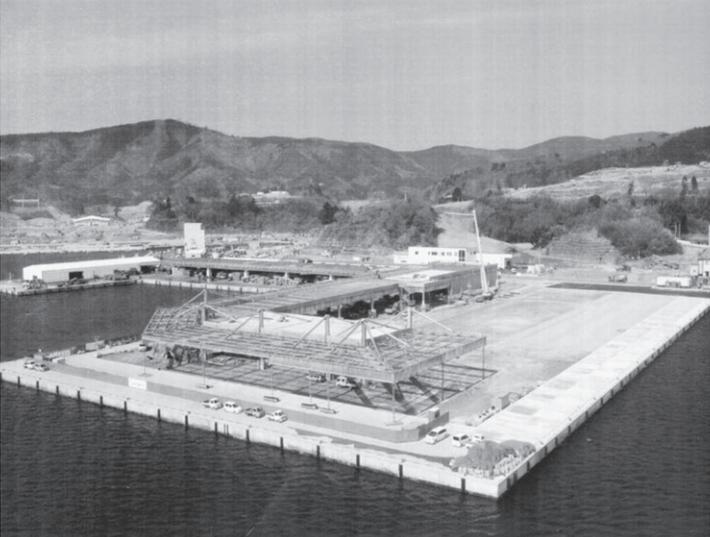
◆契約の一部変更

- ・女川町地方卸売市場東荷捌場建設工事
- ・変更前の金額
14億5800万円
- ・変更後の金額
15億6035万円
1億235万円の増額です

問 提案内容の増額となった主な原因は。

答 1 点目は建物部分について補強方法の変更による鉄骨数量

法の変更による鉄骨数量



急ピッチで進む女川魚市場

◆契約の締結

- ◎(仮称)地域交流センター1建設工事
- 制限付き一般競争入札
- ・契約額
5億4516万円
- ・契約の相手方
大和リース株式会社
仙台支店
- ・工事内容
鉄骨造平屋建て
延べ床面積
1333・83平方メートル
- 電気設備、機械設備

増加のためです。
2 点目は基礎掘削の際に、海水の浸水が発生し強制排水措置を講じたためです。
3 点目は資材等の高騰と災害復旧工事の不調による遅れから、7カ月間中止せざるを得なかったためです。

問 地域交流センター(仮称)ですが、仮称はいつまで。建物の管理運営について商工会に委託する話がありますが、管理についての考え方は。

答 町内施設をみても紛らわしい名前がありますので、なるべく早く開館に向けて正式名称を条例提案します。

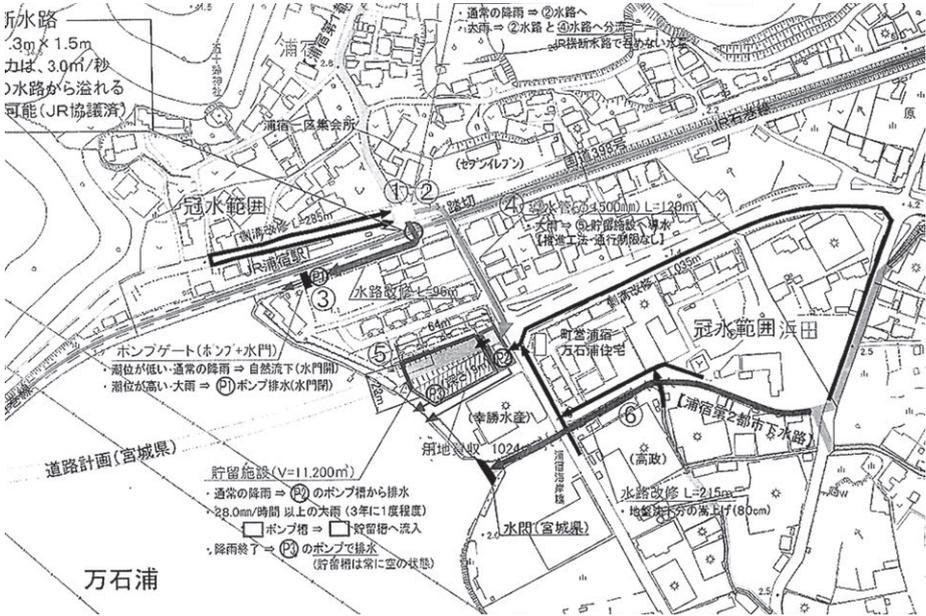
管理ですが、公民連携ということで指定管理を9月頃に審議してもらいます。

◎女川町都市下水路根幹施設の委託に関する基本協定

- ・契約の方法
随意契約
- ・契約額
45億7465万円
- ・契約の相手方
日本下水道事業団
- ・業務の概要
浦宿浜第一排水区、第二排水区に係るポンプ場幹線管渠、雨水貯留施設等工事一式

◆財産の取得

- ・女川町離半島部地区集会所(野々浜地区)
- 取得金額
3056万4千円
- 取得の相手
女川町復興公営住宅建設推進協議会
- 木造平屋建て
- 消防車格納庫合築
- 一棟 延床面積
109・44平方メートル



浦宿地区冠水対策

条例の改正・制定

月1日から30年3月31日までの3年間

◎課設置条例の一部改正
管財営繕課を設置し新年度体制は10課に

健康福祉課は、長寿支援係と介護保険係を統合し長寿介護係に

問 課の設置説明が不十分ですが。

答 新しい課の設置で課の推進体制として課長以下12〜13人で、

現在町の財産管理や、公共建物の建設等、復興事業の中で効率的、効果的に事業を推進できるように設置します。

◎温泉条例の一部改正

週一回の休館日を月一回第一水曜日に変更

◎道路占用料条例の一部改正

各種別で全体的に4割程度引き下げるもの

◎公の施設（船揚場）に係る指定管理者の指定

宮城県漁業協同組合女川町支所を指定
指定期間、平成27年4

国の介護保険制度改正にともない条例を制定

女川町指定地域密着型サービス事業等の基準を定める4条例（条例名省略）は、議案審査特別委員会（委員長佐藤良一、副委員長阿部律子）を設置し、閉会中の継続審査としました。

平成26年度 補正予算

歳入歳出それぞれ

72億3893万円を減額

一般会計は総額で

433億223万円に

主な事業と補正内容

・定住促進事業補助金 5850万円減額

・地域支え合い体制づくり事業費 3184万円減額

・水道事業会計補助金 1億3978万円減額

・女川町漁業共済 加入促進事業補助金 3870万円増額

・国道398号整備事業 工事施工業務委託料 2348万円減額

・水産復興費 6億3410万円減額

・津波復興拠点整備事業費 3億7448万円減額

・防災集団移転事業費 29億7617万円減額

・がけ地近接等 危険住宅移転事業費

・住宅再建支援事業費 4億1584万円減額

・効果促進事業費 2億5098万円減額

・その他人件費精算、特別会計への繰出金等です

問 漁業共済加入補助金が増額となつていますが、増えた要因魚種別の件数、加入者割合数は。

答 養殖共済のカキは、尾浦地区だけの加入でしたが、北浦、五部浦で8地区が新規加



養殖銀鮭のイケス

動く体制はとれませんか。

答 応急仮設の管理対応ですが、生活支援課は2つのグループに分かれて、すぐ対応するような体制をとっています。

今後の指摘事項には、各仮設住宅の会長に協議してもらい、安心して生活できるように、施工する形で進んでいきます。

問 応急仮設の管理について風除け工事などの他工事等を、すぐやる課みたいにする

べつ課にする

第2回臨時会

平成27年3月30日開催

一般議案

◆財産の取得

内山地区災害公営住宅
戸建て12戸購入契約
・金額2億7648万円
・取得の相手
女川町復興公営住宅建
設推進協議会

問 坪単価、家賃は
どのくらいになり
ますか。

答 外構工事込みで
約88万円です。

例として、400万円
の収入で3DKタイプの
場合、5年間は5割減免
となり、月額3万570
0円程度になります。

問 介護が必要に
なった場合、車い
すや入浴サービス等の対
応ができませんか。

答 ある程度そのよ
うな対応可能な設
計を心がけています。

◆契約の一部変更

○原子力災害対策施設整
備費を458万円増額
変更後の金額
3億4802万円

問 専門の業者が見
積りして見込み違
いとはどういうことず
か。

答 出島・江島の学
校施設の改修です
が、設計書等が震災で流
失してしまい、目視で積
算したための解体処分費
の増額分です

○女川浜地区雨水排水施
設災害復旧事業業務委託
費4621万円増額
変更後の金額
6億3559万円

問 ずい道地区と運
動場西からの雨水
路を延長変更する内容で
すが、冠水対策として十
分ですか。

答 従来は大雨の時
よく冠水していた
場所なので、大口径の排
水管を延長埋設すること
で、十分対応できると考
えています。

条例

第1回定例会において
議案審査特別委員会に付
託された、女川町指定地
域密着型サービス・同介
護予防サービス・地域包

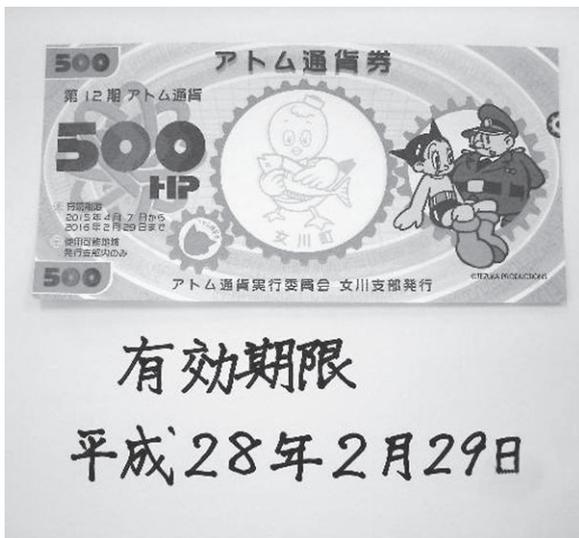
一般会計補正予算

移住・滞在、子育て世帯
支援事業へ
歳入歳出予算にそれぞ
れ47億6千万円を追加し、
総額を480億6200
万円としました。
◇歳出の主なもの
・復興交付金積立金
47億5400万円

括支援センター・介護予
防支援等の人員及び運営
に関する基準を定める
等々の4条例の制定につ
いては、原案のとおり可
決しました。

合計211億5千万円
・まち・ひと・しごと創
生総合戦略支援委託料
1000万円

・移住・滞在促進委託料
652万7千円
・子育て世帯支援事業
755万6千円
（16歳以下の子ども一人
につき、1万円のアトム
通貨支給）



有効期限にご注意

表彰

全国・県町村議会 議長会長から表彰
○全国町村議会議長会
木村 征郎議員
（長期在職功労者27年以上在職者）

佐々木新一郎議員
宮元伸 成議員
（町村議会議員15年以上在職者）

○宮城県町村議会議長会
佐々木新一郎議員
宮元伸 成議員
（町村議会議員15年以上在職者）

今回受賞された3名は町議会議員として自治振興に尽力した功績が認められたものです。



宮元伸成議員 木村征郎議員 佐々木新一郎議員

一般質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

ズバリ 町政を問う

10 議員が質問



宮元 伸成議員…………… P 13

- (1) マリンバルはいらない？

酒井 孝正議員…………… P 14

- (1) 道路（国道・町道）の進捗を
- (2) 女川改修案「多自然川づくり」の内容は

阿部美紀子議員…………… P 15

- (1) 一番の防災は原発のないこと
- (2) 未来に遺したい記憶とは
- (3) 集合公営住宅、ドアの色に変化を

平塚 勝志議員…………… P 16

- (1) 自立再建用地の空地対策は
- (2) 新生女川の景観は

阿部 薫議員…………… P 17

- (1) 旧一小体育館の取り扱い計画は！
- (2) 既存地区との接続部分の町道整備を！

木村 征郎議員…………… P 18

- (1) 大震災の教訓を後世に伝えるべき
- (2) ひとり暮らし用災害公営住宅が不足では
- (3) 介護予防を徹底すべし

高野 博議員…………… P 19

- (1) 原発運転の資格がない東北電力
- (2) 被災者のための復興事業では
- (3) 保育料はどうなるの

鈴木 公義議員…………… P 20

- (1) 「消滅」しないまちづくりは
- (2) 町職員のさらなるスキルアップを

阿部 律子議員…………… P 21

- (1) 実効性のある防災訓練であるために
- (2) 介護危機にならないために

佐々木新一郎議員…………… P 22

- (1) 早急に、生きる力（学力向上）を
- (2) 原発を考える

あなたも議会を 傍聴してみませんか

■次回の定例会は6月16日からの予定です。

■詳しくは町議会事務局（電話54-3131内線271）へ

お気軽にお問い合わせください。



Q マリンパルはいらない?

A 駅前商店街への団体誘客の重要性を認識

Q まもなく待望のゆぼつぽと女川駅が、12月には駅前商店街が開業します。期待に胸が膨らむ一方で、出店者には不安もあります。

女川の顔として観光客を誘致して20年のマリパル事業協同組合と協力して、新しい町づくりの集客をするものと思っていました。先月みらい創造(株)(役場担当課長同席)との話し合いで組合はいらないとの内容と聞いています。

12月の商店街の開業では1・2・3月の閑散期の集客に問題があります。震災後に、いち早く、たった6店舗で再開し、毎月のイベントでも女川を宣伝、観光バスも震災前並みの集客をしています。

このマリパルの20年間のエージェントとの信頼関係で築いた集客力を「いらない」、観光バスより個人客を優先するのは、町外からの交流人口の拡大ではなく、さびれた町の拡大になります。バスのツアーの企画は

今しないと間に合わないのでは。商店が笑顔で接客できるのが女川の発展にもなると思います。

A 町長
産業振興課長

マリパル女川事業協同組合と女川みらい創造との協議の場には、町もオプザーバーとして出席しました。その中でマリパルの活動が「いらない」という発言はありませんでした。マリパルが震災後の仮設営業も含め、本町の観光振興をけん引してきた活動は心より敬意を表するもので、団体誘客の重要性も関係者は強く認識しています。まずはテナント型商店街や自立再建街区も含めたエリア全体のプロモーション、集客をどう図っていくのが先にあり、その上で団体誘客等の手法についても、事業組合の意見やノウハウも伺いながら、費用対効果で検討・実施するものと考えています。

今後、出店希望者の意見等も踏まえ、持続可能

な施設運営・店舗経営が図れるよう、まちづくり会社としての女川みらい創造が計画の方向性を早くに固めていくこととなります。



このにぎわいを駅前にも!!



Q 道路〈国道・町道〉の進捗を

A 石巻バイパスの早期完成は全町民の願い

Q 大震災以来、石巻市から女川町への車両は増加しており、町内の朝夕の混雑は復旧工事が終わるまで続くようです。これからも国・県への道路改良要望活動は必要です。

そこで伺います。

①石巻バイパス（南境〜大瓜〜真野まで10・8キロ）は、平成29年に稲井小付近に完成予定です。真野から女川町への計画概要はどうなっていますか。

②町内道路復旧工事中ですが、浦宿女川線、女川海岸線は建物移転交渉、盛り土造成工事などの課題が山積みです。施工に伴う工事進捗は予定通りですか。

A 建設・復興推進課長

①石巻バイパスについては、県が事業主体となっており、現況では、南境工区2・7キロは完成し、現在大瓜工区3・4キロを平成29年度事業完了予定です。その後、速やかに3期

工事である真野工区の事業が着手できる環境整備に、町としても努めて行きます。

②浦宿女川線沿線の建物移転物件の所有者とは、早期の契約を目標に鋭意交渉を継続中です。

国道バイパスの第一保育所下の交差点から東側は、本年秋には通行止めを解除して一部仮設道路を通行することとなりますが、駅前交差点まで暫定的に供用を再開させます。



石巻バイパス 早期完成要望活動強化を

女川改修案「多自然川づくり」の内容は

Q 女川河川改修工事は、現在、女川橋から上清水橋までの工事施工中ですが女川は二級河川のため県管轄です。上清水橋から上流までの計画は27年度工事発注までに、町として県の河川整備計画と調整を図りながら「多自然型川づくり」を県に提案する事になっています。

町として提案する「多自然型川づくり」はどんな内容ですか。

町民憩いの空間となるよう県へ要望

A 復興推進課長 本町が県に多自然型川づくりを要望している区間は、上清水橋から止野川合流点までの1・2キロです。その内容は、河床幅を狭めない河川断面とすること、水域の多様性を確保する計画とする等、自然豊かな町民憩いの空間です。

また、一部無堤区間を設け、川と公園の一体的な整備を検討しています。



「女川」生き物と共生できる護岸修理に



Q 一番の防災は原発のないこと

A 安全対策を大前提に対応

Q 1月27日、原子力防災訓練が行われました。原発から5

キロ圏内のうち、桐ヶ崎旧三小仮設から十数人が参加し、登米市へ向かいました。

しかし、大勢の住民が参加した訳ではなく、風向きも地上と上空では違っており、現実味、実効性に乏しいものでした。

東北電力による4千箇所以上の点検誤記載もあります。「軽微」なミスでは済みません。

住民の安全、女川の未来を考えるならば、原発をなくすことこそ一番の防災ではありませんか。

A 町長
企画課長

今回は4年ぶりの訓練で、※UPZ圏7市町を含めて実施しました。登米市までバスによる住民避難を行なったほか、公用車を使って避難経路、所要時間の確認をしました。町民の意見をとらえ、今後の訓練につなげていきます。記録不備は、信頼を揺るがしかねないものと認



福島は、戻れなかった（防災訓練、桐ヶ崎）

識しており、しっかりと改善・対策を講じるよう強く要請しました。

原子力と地域のあり方は、安全対策を大前提に現状を踏まえた対応をしていきます。

※UPZ（緊急時に避難準備が必要となる、約半径30キロの範囲）

〔反問〕

廃炉により、財政状況が困窮してくるだろうと、その方向にいくべきと思いますか。

〔答〕

財産よりも大事なのは町民の命と思っていますから、原発は反対です。

未来に遺したい記憶とは

Q 震災遺構を考えるとき、震災記憶遺産という別の視点から伺います。

①津波被害を後世に伝えるならば、「地域医療センター」、「鷲神公園」も忘れられない場所、「いのちの石碑プロジェクト」も語り継ぐべきでは。

②仮設店舗は徐々に閉鎖されます。皆で肩を寄せあった建物です。

阪神大震災での仮設店舗のまま営業しているところもあります。

伝えるべきものとして、活用を考えては。

A 町長
産業振興課長

さまざま視点から検討を進めていく

①震災記憶遺産は、有形無形とさまざまある中で、周辺市町等との連携、あるいは町独自で語り継いでいくものなどを併せ、議員指摘の視点をしっかりと持ちながら取り組んで

いきます。

②仮設商店街は事業者・町民に勇気と希望を与え復興へ立ち向かう大きな力となっています。

活用する方法については様々な視点から分析精査していきます。

集合公営住宅、ドアの色に変化を

Q 2016年になると次々集合住宅

ができません。どこも似ていて、間違えそうになります。

隣の部屋（家とドアの色を変えて、わかりやすくしてはどうですか。

A 町長
生活支援課長

ドアの色に変化をつけることはできないが、集合住宅の玄関先は、専用部分を配した造りとなっていますので、入居者の方が自分の家の空間として自由にデザインし、特色のある玄関先を演出することができません。

Q 自立再建用地の空地対策は



平塚 勝志 議員

A 防集対象者以外への売却を国と調整中



空き区画はどうなる（女川地区）

Q 自立再建者の事前登録（1次、2次）が終了しました。

その結果、地区によりバラつきはありますが、登録申込みが無い区画もあり、空地も出ています。もちろんのこと、全ての区画が埋まり、この女川に住みつくことを、心から願っています。空き区画が全て埋まることは、現況では難しいので

は、と思っています。

この町に住みつく人たちのために、より良い活用をしていくべきと考えます。

①この結果を、どうとらえていますか。

また、2次登録後の募集方法はどうなりますか。②最終的に空地はどうなりますか。

③空地の活用として、地

域の交流の場としての公園等の環境整備をしてはいかがですか。

A 復興推進課長

①自立再建事前登録二次申し込みの結果、8地区194宅地の募集数のうち、残は68宅地となり、造成工事が早い地区の人気の高い結果となりました。

現在、仮設住宅や、みなし仮設に入居されている方々の意向調査を実施しており、その結果を踏まえ、引き続き登録に至らなかった防集対象者に対し、本年4月末を目標に登録できるよう個別の対応を進めていきます。

②あくまでも防集対象者の皆さんの意向がすべて確認できたというところを踏まえて、対象者以外の方に移るというステップになりますので、今後その時期を国と調整していきます。

③公園や緑地、地域の交流の場としての利活用についても検討を進めていきます。

新生女川の景観は

Q 新しい町づくり、復興する町に住んでよかった、住んでみたくなる町、美しい町としての景観は、重要な要素だと思います。

そこで、次の点について伺います。

①電柱等の地下埋設の考えは。

②高台地区の周辺の環境整備（樹木等）は。

まちなみデザインガイドラインを策定中

A 復興推進課長

①景観上の観点から、中心部の核となるJR女川駅前のプロムナードは、無電柱化を進め、商店街の裏側の電柱から配線するように計画しています。

②現在、町民の皆さんと協働で進める景観形成のための指針、まちなみデザインガイドラインを策定しています。

宅地内へのシンボルツリーの植樹などの誘導策を検討しています。



街の電柱は、景観は

阿部

薫
議員



Q 旧一小体育館の 取り扱い計画は！

A 新生女川のまちづくりの中で広く議論



Q 東日本大震災が
発生し早や4年目
を迎えます。町内中心部、
離半島部においては、多
少、工期の遅れがあるに
しても、コンパクトシ
ティづくりが前進してい
ます。

しかし、風雪に4年間
耐えている旧女川第一小
学校体育館の、今後にお
ける利用計画および対処
策について伺います。

- ①震災後の維持管理状況
- ②現状の建設物としての財産的価値は。
- ③体育館の解体を前提として、子どもたちの体力向上と老人の健康増進を計る「憩いの場」設置案はないですか。

早期解決策を打ち出すべきだ、旧一小体育館

Q 新規土地地区画整
備区域内の道路計
画には、問題が起こつて
はいないが、既存地区と
接続する町道整備計画が
地域住民に詳しく説明さ
れているのでしょうか。
緊急車両、町民バス等
の通行にも支障箇所があ
り、地域住民の中には、

既存地区との接続部分 の町道整備計画を！

Q 総務・教育総務課
長
①震災直後は応急的な補
修を行いました。学校
再編後の使用見込がな
かったことから、災害復
旧工事は行っておらず、
現在は屋根の破損部から
雨漏りが生じており、ア
リーナ部分も汚れが進ん
でいる状況です。

- ②雨漏りの補修には300万円を超える経費がかかるものと思われま
- ③解体後、その跡地を広場としての利用になるかは、新生おながわのまちづくりの中で広く議論しながら結論を見出していくべきものと考えています。



西区眺湾荘地区道路を早期拡幅、今だ!!

A 復興推進課長
西区は、既存地区の幅員が狭小な道路に、

安全面を考慮しながら 既存道に擦り付け

また取り残されていると不安な思いと、意識の差が出てきているのが実情です。早急な町単独の道路網の整備計画を作成し、事業推進を図るべきと考えますが、次の点について伺います。

- ①西区(眺湾荘地区)の道路拡幅と急斜面道路解消整備計画案は。
- ②現、上二区、上四区、上五区等における町道の接続部分との計画は。

土地地区画整理施工区域内の拡幅された道路が2カ所接続される計画で、上区についても3カ所接続する計画です。いずれも区画整理事業区域内で調整を行いながら、既存の道路に擦り付けることになりま



Q 大震災の教訓を後世に伝えるべき

A 逃げる意識の涵養が重要

Q 東日本大震災から4年が経過し、

本町は最大の被災自治体として、その教訓を後世に伝えるべきと考え、次の点を伺います。

①大震災での本町の公共分、民間分別の被害総額はいくらですか。

②復興事業費は全国民の税金で賄われています。本町の復興事業費の総額は。

③旧行政区別の犠牲者の数を検証すると、海の近くより奥地に犠牲者が多い実態です。このことは、後世に伝えるべき重要な教訓と考えますが。

A 町長

①公式数字として、民間が358億1600万円、公共が496億880万円、合計854億2480万円です。

②本町の復興事業費は、第11回交付金申請分まで1149億円となっています。

今後、400億円超の交付金申請が必要と考えています。

③住んでいる場所や住宅

の高さではなく、とにかく高いところに避難するということが教訓であり、逃げるという意識を涵養していくことが何よりも重要です。

ひとり暮らし用災害公営住宅が不足では

Q 町中心部の復興が進み、町民は確かな復興を感じつつあります。しかし被災者が安らぎ

を得るには安住の場所が決まることが最重要です。

①高台造成地の自立再建者の区画決定数と余剰数は。

②災害公営住宅の事前登録による空き戸数は。

ひとり暮らし用の住宅戸数が不足と考えますが。

③自立再建区画、災害公営住宅に当初から空きが生じた場合、復興交付金に影響はありますか。



復興まちびらきで賑う女川駅前

後年度着工地区で必要戸数を確保する

A 復興推進・生活支援課長

①自立再建事前登録二次申し込みの結果、8地区

194宅地の募集数のうち、決定数は126宅地

残は68宅地となりました。

②災害公営住宅の事前登録で94戸の空き住戸がありますが、少人数世帯用が不足しているため、後年度着工地区で確保しま

す。

③国費が充当されていない町有地をAエリアの空き宅地に換地することにより、国費の返還が不要となる可能性があります。

災害公営住宅分は、事前登録の結果を踏まえ、戸数を調整したうえで申請します。

介護予防を徹底すべし

Q 要支援1・2の高齢者向けサービスの一部が段階的に、全国一律から市町村に移行する制度で、次の点を伺

います。

①改正により多様なサービスを選択できるというが、本町の実態は。

②介護の現場は慢性的人手不足ですが、処遇改善加算により改善されますか。

③本町は高齢化を歓迎し、介護予防を徹底し、介護認定率を下げるのが最重要と考えますが。

本町らしい事業方法を検討し実施します

A 町長 健康福祉課長

①国で定める経過措置期限の平成29年3月まで、本町に適した事業方法を検討し実施していきます。

②介護サービス従事者の賃金水準を上げることで、職員の定着化や人材確保につながることを考えられますが、管内の事業者からは、経営的に厳しくなるという声が挙がっています。

③元気な高齢者を増やすための施策について、第6期介護保険事業計画期間中に方向性や具体的な事業を決めていきます。



Q 原発運転の資格がない東北電力

A 住民の安全が最優先の安全対策を要請



防潮堤工事中の女川原発

②国には、福島原発事故の知見や国内外の新たな知見を常に規制基準等に反映し、事業者への指導、監督をしようよう求

Q 東北電力の保安規定違反と原発の安全性について、次の項目で町長の見解を伺います。
①福島原発事故や女川原発2号機の新規制基準適合性審査の最中、4188の記載不備は異常です。
3・11以降の保安規定違反は福島第一原発、「もんじゅ」と「女川原発」だけです。町長は東北電力の度重なる保安規定違反にどう対応したのですか。
②福島事故では、技術的に起こりえない仮想事故の一万倍の放射線量が測定され、元原子力安全委員長 斑目春樹氏は、「敷

A 町長
①施設の安全を確保する上で、基本となるものであり、記録に多数の不備が発生したことについては大変遺憾です。
本件は品質管理・業務管理上の問題であり、さらなる組織的な背景も含まれた詳細な原因分析と、再発防止策の検討を進め、実効ある対策をしっかりと実施するよう東北電力㈱に対し強く要請しています。

地周辺には被害を及ぼさないという結果になるように考えられたのが仮想事故」と証言しました。こないない加減な安全審査で女川原発は設置されたのです。安全審査の根本的見直しを求めざるべきです。
③日本学術会議が「核のゴミ」の暫定保管が明確にならなければ、再稼働はありえない」と提言していますが、町長の見解を伺います。

めていきます。
事業者においては、常に住民の安全を最優先に、安全対策等に万全を期すよう要請してまいります。
③使用済燃料の中間貯蔵や高レベル放射性廃棄物の最終処分など諸課題を含めて、全国民が理解を得ていく取り組みなど、今後も国の責任のもと道筋をつけるよう強く要請してまいります。
Q 被災者のための復興事業では
震災から4年が経過し、復興事業も正念場と考え、町長の見解を伺います。

A 復興推進・生活支援課長
丁寧の説明し理解得られるよう努める
①土地開発基金で買い取りした町有地は、売却することによって基金の回収を行うものであり、土地を売却できない場合は、町の費用負担となります。災害公営住宅は、空住戸を出さない努力をします。
②現在、県が進めている河川改修計画や、町の公園計画の方向性が見えた時点で、住民説明会を実施してご理解を得ていきます。



危険区域がまだら模様に(陸前高田市)

Q 保育料はどうなるの
A 保育料について、厚労省通達もあり、議会で当面現行の保育料を上回ることはないようにとの付帯意見もあり、どう対応しているか伺います。
A 健康福祉課長
現行を上回らないよう現在作成中です



Q 「消滅」しないまちづくりは

A 時代をにらんだ魅力あるまちづくり

Q

昨年5月、日本創成会議・人口減少問題検討分科会が発表した「消滅可能性都市896のリスト」に本町も入りました。

若年女性人口（20歳から39歳）が、2010年から2040年までの30年間で50%以上減少すると予測されたということです。

本町は59%減少するということであり、人口減少問題は当然ながら、地方自治体だけでは解決できるものではありませんが、町長の見解を伺います。

また、本町として取り組むべき課題と施策について伺います。

A

町長

日本創成会議の発表は、地方だけでなく国家存続の危機まで至りかねないことが明確に示されました。

国にかかわらず地方がアイデアを絞ってやっぴいかなければなりません。妙案は多分ないので、一つひとつの努力を重ねてい



日々職務にいそしむ町職員

くしかないと思います。社会減は続くと思いません。復興を通して、これからの時代をにらみ、快適な住環境や利便性を高め

つつ、これまでの政策を維持、向上させることにより魅力あるまちづくりができると思っています。

町職員のさらなるスキルアップを

Q

東日本大震災から4年目の春を迎え、本町においては、復旧から復興に向けての加速が待たれているところ

です。全国各地からの支援職員等の力を借りながら、日々業務にいそしむ本町職員にとって、図らずも人事交流が行われていると認識しています。

NPO法人アスヘノキボウが主催した、人材留学プログラムへ、本町職員が参加しましたが、内容と成果について伺います。

また、職員のさらなるスキルアップ、モチベーションアップにつながる人事交流の推進について伺います。

さらに、昨年5月の地方自治法改正により義務化され、石巻市でも平成27年度から試行が始まり、平成28年度本格導入する人事評価制度について、本町の考えを伺います。

今後も職員研修の充実に努める

A

総務課長

今回は、NPO法人アスヘノキボウが町内の民間事業所を対象に経済同友会との協力でを行っている人材育成の研修に、町の中堅と若手の職員10人が参加しました。大手企業の経営感覚や仕事に対する姿勢等に触れたことで、職員の視野拡張や意識改革、また復興と町の将来について方向性や考え方を共有することができたものと思います。

人事交流については、職員のスキルアップ等を図る機会として、復興後に向けて実現の検討を進めて行きます。

人事評価制度については、町では既に勤務評価制度を導入しており、職員の職務遂行への士気向上など一定の成果が得られているものと思えます。今後は評価手法の見直しも視野に制度の充実に努めます。



Q 実効性のある防災訓練であるために

A 訓練の周知、広報のあり方を工夫



風向きはどっち？（船での避難、寺間地区）

Q

平成26年度原子力防災訓練が実施（1月27日）され、本町、石巻市のほかにUPZ5市町も加わった初めての住民参加型の避難訓練が行われました。

そこで伺います。①福島原発事故後、初めての住民参加型ですが、どう評価していますか。②参加住民の声として、風向きの報告もなく、マニュアルどおりの避難訓練ではどうかとの疑問も寄せられています。③3月末までに、避難計画作成といっても、避難する際の自家用車数、避

A

町長
企画課長

難用バス、要援護者、安定ヨウ素剤の配布等、問題は山積みです。また、避難先栗原市との協議も含めて、きちんと示せるのでしょうか。

①震災後、初めて住民の避難訓練で、UPZ圏外の登米市までバスによる避難、船舶での海上避難を実施したほか、エリアメールを活用した住民への情報提供を行いました。

4年ぶりの全体での訓練であり、反省、気づきもあつたので、関係機関と協議しながら実のあるものにしていきます。

②今回は、町民を避難させる時間帯には、放射性物質の放出がない状況での訓練であり、風向、風速その他の影響は定まったものとして行いました。

訓練の周知、広報のあり方を工夫しなければなりません。③避難先自治体の栗原市とは、意見交換や協議を開始しており、一つひとつの課題を解決しながら、

実効性のある避難計画を示せるよう取り組んでいきます。

介護危機にならないために

Q

介護保険制度の改定により、過去最大規模の介護報酬削減（2・27割）が決まりました。

本町においても、待機者が多い特別養護老人ホームやグループホーム、老人保健施設等、貴重な福祉施設でありながら、介護報酬削減により、さらに介護職員が不足する事態になれば大きな痛手ですが、実態をどのように把握していますか。

また、第7次高齢者福祉計画では、介護サービスの体制充実をかげています。具体的にはどう支援していくのですか。要支援者の訪問介護、通所介護の自治体移行への見直しはいつになりますか。

魅力ある職場づくりが求められています

A
健康福祉課長
町内で事業展開



人材確保が急がれます

をしている3事業者の総対的な意見として、人材確保の課題、介護報酬の減等による経営への圧迫については、働き手にとつて魅力ある職場づくり等が求められているといった共通認識を持っています。

介護事業者の確保については、サービス事業を休止、廃止している事業者と個々に再開へ向けた話し合い等を行い、介護人材支援については、資格取得制度の積極的な周知と、初任者研修等の地元開催に向け、事業者と協議していきます。

新総合事業への移行については、29年3月までに事業方法を検討のうえ実施します。



Q 早急に、生きる力(学力向上)を

A 学力向上にじっくりと取り組みます

Q どうして勉強をしなければならぬのか。生存競争のこの時代を生きるための力を養うためというのが一つの答えです。

生きる力、さまざま考えられますが、学力と人間関係論的なことが基礎はないでしょうか。基礎学力といじめに負けない胆力のかん養と考えます。

地域の宝である子どもたちの一挙手一投足から大いに元気をもらっていますが、一方で、学力不振と不登校の多い状況を知らされてショックを受けています。

震災による後遺症的なことが以前より心配され、指摘していましたが残念です。

学力向上のため等、生きる力のかん養のため、貴重な税金を投入すべきと考えますが。

A 教育長

これからの社会を生きていくためには、子どもたち一人ひとりに社会を生き抜いていく力を身につけさせることが

大事です。

その根幹となるのが学力であり、子どもたちの学力向上は、本町の喫緊の課題です。

全国や県の学力・学習状況調査結果から、本町の小中学生の学力に関する実態は、県の平均正答率を上回っている学年もありませんが、若干下回っているのが現状です。

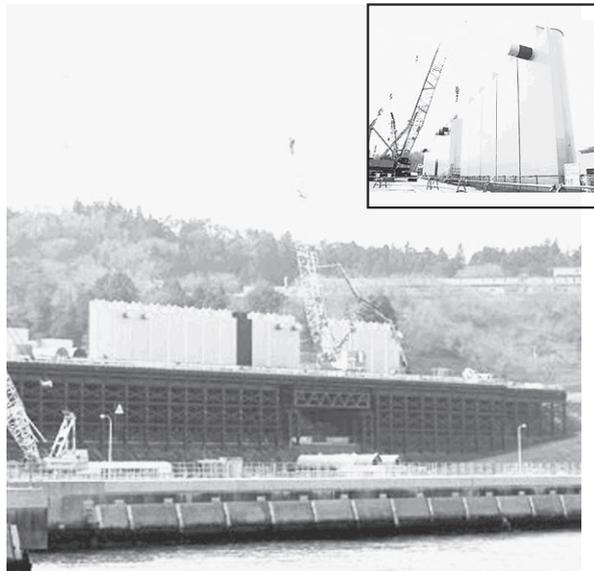
授業改善や家庭学習の充実、教員の教科指導力の向上の視点から、学力向上への取り組みを着実に進めていきたいと思えます。

原発を考える

Q

本町は、過去に紆余曲折はありましたが、原発立地町として国のエネルギー政策に寄与して、その果実である財政メリットを享受し、小さくともキラリと輝くまちをキャッチアップするに、平成の大合併を乗り越えて単独で町政を進展してきました。

もちろん、原発は絶対安全が大前提です。しかし、福島第1原発の過酷事故がありました。安心を得られる絶対安全とは



大津波対策の防潮堤建設

きめ細かく個別指導 (向学館)

安全対策の信頼性確保が重要

A 町長

本町の経済基軸は水産業ですが、国策である原子力発電に協力し立地してからは、本町経済や政策に一定程度以上

の波及効果があります。

一方でリスクへの備えに対して新規制基準では、深層防護を基本とし、共通要因による安全機能の一斉喪失を防止する観点から、自然現象の想定と対策の大幅な引き上げと、火災など自然現象以外の対策も強化されています。

全体のエネルギー政策のあり方やこれまでの歴史など踏まえ対応していきますが、まずは、規制要求事項にしっかりと対応し、安全対策に対する信頼性を確保していくことが最重要と考えます。

常任委員会活動

※総務民生常任委員会

(調査内容)

(平成27年 2月9日)

- (1) 荒天時の江島住民の宿泊施設
- (2) 出島内交通手段
- (3) 町民バスの運行時刻等

(調査概要)

(1) 宿泊施設として仮設住宅空き部屋の目的外使用が可能かどうかについては、不可という担当課の答であった。また、全国離島協議会にも宿泊料金の支援はないとのこと。

本委員会は、町独自の負担軽減を時限的にできないかを強く要請した。対して、福祉面と生活状況面を勘案して企画課・健康福祉課・生活支援課から合同で検討するという回答があった。

(2) 出島公営住宅から船着場まで2ヶ所あり、寺間地区も平成27年度中に災害公営住宅が完成する予定で、同様に船着場まで交通手段が皆無である。

それについては、担当

課では、車両を町で準備し、運行管理については、出島・寺間両行政区と漁協支部とで協議して早期に対応するという回答であった。

(3) 以前は、町内循環用マイクロバスと半島部の10人乗りワゴン車2台(五部浦地区、北浦地区)の運行であった。特に女川から石巻バイパス間2時間20分程かかって不便との指摘と新たな地区乗り入れが要望されていた。

平成26年に14人乗りのワゴンを購入した結果、女川↔石巻バイパス間が1時間短縮され、また、新ルートとして3地区(西区、大沢、尾田峯)が編成された。これにより女川石巻仮設便、町内循環便、五部浦便、北浦便の4路線となつて現在に至っている。

なお、平成27年3月21日のまちびらきと、JR開通にあわせて、女川駅を起点にルートの変更を行い、アンケート調査結果を踏まえて時刻、ルートの見直しを図つていくとの回答であった。

(調査結果)

江島住民の荒天時宿泊については、時限的にも、担当各課の横の連携で、町独自の施策の展開を図りたい。町民バスについては、なお一層のきめ細やかな運行に努力されたい。

閉会中の 継続調査事項

総務民生常任委員会、産業教育常任委員会の閉会中の調査事項は次のとおりです。

- ※総務民生常任委員会
- 地方創生について
- ※産業教育常任委員会
- 小中一貫校の取り組みについて

原発対策特別委員会

(調査内容)

平成26年、11月18日、19日にわたつて、第9回全国原子力発電所立地議会サミット参加の件

(調査概要)

「エネルギー政策と原子力発電」フクシマ復興の諸課題と立地自治体の復興をテーマに開催され、原発立地市町村議員と関係諸団体約430人が参加。初めに経産省吉野恭治氏の「エネルギー基本計画と原子力発電」というタイトルの基調講演が行われた。

内容的には、エネルギーの安全保障、福島第一原発の廃炉、汚染水対策、避難指示の解除と帰還に向けた取り組みの拡充や環境整備、安全・安心対策や原子力政策の再構築等であった。

その後、5つの分科会に別れての議員間の意見交換が行われた。その際、オブザーバーとして国から関係者がはりついて、適宜にアドバイスがあった。

また、分科会のタイトルは、「福島原発事故の現状と地域再生」、「原子力発電所の安全対策と防災計画」、「エネルギー安全保障と原子力発電」、「高経年化対策と核燃料サイクル」、「原子力発電所立地自治体の地域振興」という設定である。

5分科会で、各種意見が出され、一部議論が戦わされることもあった。原則、出席各議員で消化していくというものであった。過酷事故後の本会は、立地自治体でありながら、原発に対するスタンスが大きく違っており、各種意見も当然、それを反映したものに

なっている。

二日目、各分科会のまとめの報告があり、最後に総評として国からのコメントがあった。

要約すると、平成26年4月のエネルギー基本計画に沿つて対応している。その出発点は、「福島再



JR、船便との連絡をしっかりと

生」であり、国が前面に立ってロードマップを作り、着実に推進していく。

安全対策は最も重要な点で、避難計画を含めた防災計画はもちろんの事、新しい規制庁規制委員会の下、安全の追求に終りはないという理念の下、不断の努力をしていく。

原発はベースロード電源と位置づけ、再生エネルギーを最大限導入し、ベストミックスを確立する。

(調査結果)

基調講演が原発の重要

性と再稼働推進というところで、今後一考を要す。

今回は議員間の意見交換に終始したが、国への質問、質疑に重点を移すべきである。

福島第一原発の事故について、事業者任せの立地自治体発言が多かった。また、被害者意識が強く、当事者という意識の欠如が気になった。議員の意識の向上が大切である。

震災復興対策特別委員会

(調査内容)

平成27年1月28日～1月30日にわたって、兵庫県淡路市(旧北淡町)及び長崎県島原市の被災地視察について

(調査概要)

本委員会は、淡路市及び島原市の大災害時の現況並びにコミュニティ形成、震災遺構の保存について、その実態を調査し研修を行った。

(1)淡路市(旧北淡町)については、平成7年1月17日発生の阪神淡路大震災で、死者6434人、

全半壊家屋約46万世帯という被害で、旧北淡町は人口1万1214人のうち、死者39人、世帯数3700のうち、全半壊、一部損壊が3300戸を記録した。19カ所の避難所に3650人が避難し、仮設住宅は震災後一カ月半後に完成し、12団地に600戸、2038人が入居した。

なお特筆すべきは、建物の倒壊により約300

人が生き埋めになったが、当日の昼過ぎには全員救出できたことだった。それは、地域のコミュニティが確立されていて、

消防団員が、住民一人ひとりの就寝場所を把握していたことによるとのことだった。

震災遺構の野島断層保存館は、兵庫県が建設し淡路市が管理・運営しており、開館当初は数十万人の入館者があったが、年々減少し、現在は年間約16万人の入館者となっている。

(2)島原市については、平成3年6月、雲仙普賢岳の噴火により大火砕流が発生し、43人の命が失われた。火砕流、土石流等による被害は、全半壊等が2511棟、被害総額は2300億円に上った。

被災者用公営住宅は平成3年から長崎県営、島原市営で、島原市内に640戸建設され、平成5年には被災者用個人住宅団地として、県と市負担で、3団地224区画が

造成された。

また、県により建設された「雲仙岳災害記念館」は、平成14年全国初の火山体験学習施設としてオープンし、予想を超える来館者で賑わっている。

(調査結果)

大震災被災体験者同士ということ、種々の点で共感できたが、20年以上の歳月が経過したことによるギャップが、感じられた。

コミュニティ形成の重要性については、旧北淡町で人口の約1割が消防団員、消防OBということで、早期の救出活動や安否確認に繋がった点で実証された。また「プライバシーも大事だが、要援護者からは、事前に了解を取って、対応する」との野島断層保存館副館長のお話が印象に残った。

震災遺構については、被災者の複雑な心情を勘案しながら、保存について知恵と時間をかけて結論を出すべきと考える。両施設共、歳月の経過と共に後世に遺すべきと



野島断層保存館(兵庫県淡路市)

の考え方が多くなり、建設に至った。

遺構の維持管理は、一自治体の過重な負担にならない保存方法にも十分留意すべきである。

また、両施設に語り部的なマンパワーが活動していたが、本町でも是非活用されたい。

議会・住民懇談会を行います

ぜひおいでください

平成27年度も「議会・住民懇談会」を下記のとおり開催しますので、皆様の現状の課題や復興計画に対するご意見等をお聞かせください。

町民の皆様には、お気軽に多数ご参加下さいますようお願いいたします。

女川町議会議長 木村公雄

当日は「議会だより140号」を資料として持参ください。

5月	開催場所	時間	対象地区	グループ	参加議員
11日 (月)	指ヶ浜仮設談話室	午後1時～2時30分	御前浜区・指ヶ浜区	C	阿部 薫・鈴木公義 宮元伸成・木村公雄
	出島集会所	午後1時～2時30分	出島区・寺間区	B	平塚勝志・阿部律子 木村征郎・酒井孝正
	旧女川幼稚園	午後6時30分～8時	上三区	A	阿部美紀子・佐々木新一郎 佐藤良一・高野 博
12日 (火)	旧江島診療所	午後1時30分～3時	江島区	A	阿部美紀子・佐々木新一郎 佐藤良一・高野 博
	横浦仮設談話室	午後2時～3時30分	横浦区	B	平塚勝志・阿部律子 木村征郎・酒井孝正
	飯子浜仮設談話室	午後2時～3時30分	飯子浜区	C	阿部 薫・鈴木公義 宮元伸成・木村公雄
	高白仮設談話室	午後4時～5時30分	高白浜区	B	平塚勝志・阿部律子 木村征郎・酒井孝正
	大石原集会所	午後4時～5時30分	大石原区・野々浜区	C	阿部 薫・鈴木公義 宮元伸成・木村公雄
	きらら女川	午後6時～7時30分	西二区	A	阿部美紀子・佐々木新一郎 佐藤良一・高野 博
13日 (水)	旧小三仮設談話室	午後1時30分～3時	竹浦区・尾浦区	A	阿部美紀子・佐々木新一郎 佐藤良一・高野 博
	塚浜小屋取集会所	午後1時～2時30分	塚浜区・小屋取区	C	阿部 薫・鈴木公義 宮元伸成・木村公雄
	旧三保仮設談話室	午後4時～5時30分	宮ヶ崎区	B	平塚勝志・阿部律子 木村征郎・酒井孝正
	桐ヶ崎仮設談話室	午後4時～5時30分	桐ヶ崎区	A	阿部美紀子・佐々木新一郎 佐藤良一・高野 博
	旭が丘集会所	午後6時～7時30分	旭が丘区	C	阿部 薫・鈴木公義 宮元伸成・木村公雄
	大原北コミュニティプラザ	午後6時～7時30分	女川一区・大原北区	B	平塚勝志・阿部律子 木村征郎・酒井孝正
	小乗仮設談話室	午後6時30分～8時	小乗浜区	A	阿部美紀子・佐々木新一郎 佐藤良一・高野 博
14日 (木)	大沢集会所	午後4時～5時30分	大沢区	C	阿部 薫・鈴木公義 宮元伸成・木村公雄
	バイパス西仮設集会所	午後4時～5時30分	バイパス西仮設	A	阿部美紀子・佐々木新一郎 佐藤良一・高野 博
	浦宿一区集会所	午後6時～7時30分	浦宿一区・浦宿三区	C	阿部 薫・鈴木公義 宮元伸成・木村公雄
	バイパス東仮設集会所	午後6時～7時30分	バイパス東仮設	A	阿部美紀子・佐々木新一郎 佐藤良一・高野 博
	蟹田仮設談話室	午後6時～7時30分	内田仮設・蟹田仮設	B	平塚勝志・阿部律子 木村征郎・酒井孝正
15日 (金)	上区第二集会所	午後4時～5時30分	上四区	B	平塚勝志・阿部律子 木村征郎・酒井孝正
	清水仮設集会所	午後4時～5時30分	清水仮設	C	阿部 薫・鈴木公義 宮元伸成・木村公雄
	新田仮設談話室	午後6時～7時30分	清水三区・新田仮設	C	阿部 薫・鈴木公義 宮元伸成・木村公雄
	一小仮設集会所	午後6時～7時30分	浦宿二区・上五区 一小仮設	B	平塚勝志・阿部律子 木村征郎・酒井孝正
	浦宿二区集会所	午後6時30分～8時	浦宿一区・浦宿二区 針浜区・針浜仮設	A	阿部美紀子・佐々木新一郎 佐藤良一・高野 博
16日 (土)	多目的仮設集会所	午後6時～7時30分	多目的仮設	A	阿部美紀子・佐々木新一郎 佐藤良一・高野 博
	清水二区仮設集会所	午後6時～7時30分	清水一区・清水二区	C	阿部 薫・鈴木公義 宮元伸成・木村公雄
	野球場仮設集会所	午後6時～7時30分	野球場仮設	B	平塚勝志・阿部律子 木村征郎・酒井孝正

◎なお、行政区にこだわらずに都合の良い会場に遠慮なくお越し下さいますようお願いいたします。

わがまち・いきいき



女川大漁桜植栽風景（女川地区）

植栽会 桜守りの会

3月21日には、石巻線女川駅～浦宿駅間が、震災後4年の経過を要し、開通しました。

浦宿駅を出て、間もなく、女川へのトンネル。

駅までの沿線には桜並木が、女川駅を利用する人たちを楽しませる計画です。計画では線路の両側に140本のしだれ桜と大漁桜を植栽する予定です。

3月29日には町民有志の方々が約150人程、参加しました。本年度分として30本を参加者全員が額に汗し、笑顔满面で、5年木を植栽しました。来年の4月初旬には、女川の桜沿線でのお花見を楽しみにお待ち下さい。

●あしがき●

満員の列車が

やって来た

ゆぼっぽの駅舎から

多勢の笑顔が

降りて来た

なつかしい笑顔も

降りて来た

さんま収穫祭のような

3万人以上の人々の

笑顔で賑わった

目から汗が出た

復興の刻は遅いけど

着実に前に進んでいる。

夢と皆んなの
本当の笑顔 早く来い

編集委員 宮元 伸成

議長 長木 村公雄

委員長 阿部 美紀子

副委員長 佐々木 新一郎

委員 阿部 薫

” 平塚 勝志

” 阿部 律子

” 宮元 伸成